

(様式1)

平成28年度「福井ふるさと元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果
(平成29年3月末現在)

「福井ふるさと元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成28年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成29年3月

健康福祉部長 櫻本 宏

項目	実施結果
<p>1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略</p> <p>◇日本一の「結婚・子育て応援社会」</p> <p>○新ふくい3人っ子応援プロジェクトの展開</p> <ul style="list-style-type: none">・3人目以降就学前までの子どもの保育料等を第1子の年齢に関係なく無料化し、市町とともに3人目以降の出生・子育てを応援します。・国の育児休業給付金に上乘せを行う「ふくいの子宝応援給付金」により、育児短時間勤務からの2人目以降の出産を後押しします。	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>4月から、全市町において3人目以降の子どもの保育料を第1子の年齢に関係なく無料化し、3人っ子世帯の経済的支援をさらに進めました。</p> <p>全国初の「ふくいの子宝応援給付金」について、保育所等への周知に加えて、今年度は新たに産婦人科等の窓口において周知を行った結果、昨年度を上回る30人(27年度23人)の利用がありました。</p>
<p>○安心な妊娠・出産・子育ての環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none">・産後、病院等において気軽に医療相談を受けられるよう市町と連携して支援し、身体的疲れや育児不安の大きい時期の母親をサポートします。・子育て家庭を対象に実施しているすみずみ子育てサポートによる一時預かりや家事援助などのサービスの対象を妊婦家庭にも拡充し、市町とともに妊娠から出産、子育てまで切れ目ない支援を行います。	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>産後、病院等において、母乳相談や心身の不調に関する相談等を県内5市町(勝山市、越前市、永平寺町、池田町、美浜町)で開始したほか、母子保健と子育て支援の窓口のワンストップ化を4市町(勝山市、鯖江市、あわら市、越前市)において実施するなど、妊娠から出産・子育てまで切れ目ない支援を充実しました。</p> <p>本県独自の子育て支援サポートである「すみずみ子育てサポート事業」の一時預かりや家事援助などのサービスの対象を妊婦家庭にも拡充し、県内10市町(14事業所)でサービスを提供する体制を整えました。</p>

(様式1)

項 目	実 施 結 果
<p>○ゆとりある働き方と子育てを応援</p> <ul style="list-style-type: none">・子どもが1歳になるまでの育児休業取得の推進、祖父母の孫育ての休暇取得を促進する企業の奨励等により、家庭において子育てができる職場環境づくりを進めます。・仕事と子育ての両立を支援するため、保育所等において体調を崩した園児を、仕事の都合により迎えに行けない保護者に代わって病児保育施設職員が送迎・保育を行うサービスを市町と連携して開始します。	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>0歳児育児休業応援奨励金は、49件(27年度50件)、祖父母の育児休暇奨励金は、12件(27年度5件)の利用がありました。</p> <p>0歳児育児休業応援奨励金を活用した企業においては、育児休業取得者の9割以上が1年間の育児休業を取得するなど、子育てしやすい職場環境づくりが進みました。</p> <p>仕事と子育ての両立支援策として本県が提案した病児送迎サービスについて、国は今年度、新たな補助制度を創設しました。県内においては、11月から愛育病院(福井市)でサービスを開始し、利用を希望する140人の保護者が登録を行っています。</p>

(様式1)

項目	実施結果
<p>2 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献</p> <p>◇みずから伸ばす「健康寿命」</p> <p>○「元気生活率」日本一の実現【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井国体に向けた県民運動として、「国体記念・17のまちを結ぶ徒歩大会」や冬場のウォーキング、ラジオ体操、サイクリング、正しい姿勢の実践など、年間を通じた健康づくりを推進します。 ・「わがまち健康推進員」を増員し、親子・3世代のスポーツ体験など地域の自主的な健康活動を進め、市町と連携して「一市町一健康づくり」をさらに推進します。 (平成27年度 3,146人) <p style="text-align: center;">わがまち健康推進員 3,300人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツや農作業などにより高齢者の健康づくりを進めるとともに、サロン活動など高齢者の社会参加を市町とともに進め、全国トップレベルの「元気生活率」を実現します。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>平成27年度</p> <p>65歳～74歳 96.7% <全国2位></p> <p>75歳～84歳 81.4% <全国8位></p> </div> <p>元気生活率 65歳～74歳 <全国1位> 75歳～84歳 <全国7位></p>	<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>9月から11月に、全ての市町のウォーキング大会をリレー方式でつなぐ「国体記念・17のまちを結ぶ徒歩大会」を開催し、約4,000人が参加しました。12月から2月には、アーケードのある商店街等において冬場のウォーキングイベントを開催し、約800人が参加しました。また、徒歩大会や県広報番組を通じて、正しい姿勢を実践しました。</p> <p>12月に、全世代が様々なスポーツを体験できるスポーツフェスタと「わがまち健康推進員」の研究大会を同時開催し、美浜町の「親子げんげん運動」等先進事例の発表などを通して推進員の資質の向上を図りました。また、全市町が県補助制度を活用(27年度15市町)し、それぞれ特色のある「一市町一健康づくり」を推進しました。</p> <p style="text-align: center;">わがまち健康推進員 3,620人</p> <p>15のシニア向けスポーツ団体を支援し、高齢者が新たにスポーツを始めるきっかけづくりを進めました。老人クラブと地域住民のウォーキング、介護事業所の農園において行う野菜づくり体験など、高齢者と地域が交流しながら健康づくりを進めました。</p> <p>また、市町が行う社会参加促進モデル事業に対して支援を行い(福井市)、高齢者の生きがいがづくりや社会貢献活動を推進しました。</p> <p style="text-align: center;">元気生活率 65歳～74歳 96.8% <全国2位> 75歳～84歳 82.0% <全国7位></p>
<p>○「ふくい健康の森」の利活用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の健康づくりの拠点として、より幅広い世代や地域の住民が気軽に運動に親しめる施設にリニューアルするため、基本計画を策定します。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>健康スポーツ公園を、若者など様々な世代が楽しみ、より多くの地域から来て憩う施設に再整備することとし、県内初となるスケートパーク、周回道路を活用したウォーキングコースの整備、雨天時でも利用できる大型屋根の設置、全国大会開催が可能なマレットゴルフコースの増設など、リニューアルの基本計画を策定しました。</p>

(様式1)

項目	実施結果
<p>◇県民の健康サポート・システム ○がん予防・登録・治療日本一</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町に加え、事業所の健康診断において簡易な血液検査によりピロリ菌を調べるリスク検査を導入するほか、「休日レディースがん検診」の利用拡大に努め、働く世代が受診しやすい検診体制を整備し、がん検診受診率の向上を図ります。 (平成27年度 70歳未満 49.5%) <p style="text-align: center;">受診率 50.0%</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在開発中の採血により13種類のがんを発見できる次世代の検査について、全国に先駆けて導入できるよう、県内がん拠点病院における受入体制の検討・準備を進めます。 石川県の病院へ陽子線外来の設置を働きかけ、北陸から陽子線がん治療センターへ患者を受け入れる体制を整えます。また、金沢駅や富山駅におけるポスター掲示、小児がんの保険適用や乳がん臨床試験等について広く情報発信するなど広報を強化し、利用者の拡大に努めます。 (平成27年度 128人) <p style="text-align: center;">陽子線がん治療患者数 200人</p>	<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>ピロリ菌検査について、実施市町を10市町(27年度6市町)に増やしたほか、新たに事業所の健康診断に導入し、検診機関や商工会等を通して検診を呼びかけました(28年度受診者数7,724人)(27年度2,700人)。 「休日レディースがん検診」について、市町・広域の集団健診を年間32回(27年度29回)に増やしたほか、検診機関での受診時間を延長するなど、受診機会を拡大しました。</p> <p style="text-align: right;">受診率 50.0% (見込)</p> <p>5月に、国立がん研究センターと実施に向けた協議を行いました。また、8月に、国立がん研究センターの次世代検査の開発チームを招き、県内がん拠点病院を交えたワーキングにおいて臨床試験実施に向けた課題などを検討するとともに、医療機関を対象とした説明会を開催しました。</p> <p>小児がんに公的医療保険が適用されたことを受け、福井大学医学部附属病院と連携体制を整え、5月から小児がん患者の治療を開始しました。 金沢大学附属病院に対し、陽子線治療の相談や検査ができる外来診察室の設置を働きかけ、10月に「粒子線相談外来」が開設されました。 金沢駅・富山駅におけるポスター掲示、北陸3県のJR車内での中吊り広告、治療効果等を解説するDVDによるPRを行ったほか、全国自治体病院学会(富山市)における講演、陽子線がん治療経験者(なかにし礼氏)を講師に招いた市民公開講座(金沢市)など、普及啓発に努めました。</p> <p style="text-align: right;">陽子線がん治療患者数 123人</p>

項目	実施結果
<p>○地域医療の人材確保・体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想を実現するため、国の基金を活用し、今後不足が見込まれる回復期病床の整備など医療機関の役割分担と連携、身近で医療が受けられる在宅医療の充実、医師の偏在解消など地域を支える医療人材の確保・養成を行います。 <p><医師の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外において合同説明会を開催し、充実した研修環境を県外学生に直接周知して臨床研修医を確保します。 ・新専門医制度の資格取得を目指す医師が偏在しないよう、県医師会等関係機関との協議の場をつくり、自治医科大学や福井大学奨学生医師に係る指定医療機関への派遣ルールを検討することなどにより、県内医療機関の勤務医師を確保します。 (平成27年度 35人) <p>県が医療機関へ派遣した医師数 38人</p> <p><看護職員の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップを通じた新卒者の県内就業促進、ハローワークと連携したナースバンク登録に加え、新たにナースセンター嶺南サテライトも活用した再就業あっせんにより、県内医療機関や福祉施設等の看護職員を確保します。 <p><県立病院の機能強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立病院において、脳外科等の手術とカテーテル治療を同時に行うことができるハイブリッド手術室を新設するため、基本設計・実施設計を行います。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>今後不足が見込まれる回復期病床について、3医療機関に助成し118床を整備しました。また、歯科衛生士を確保するため、養成学校の建替えに助成しました。</p> <p>医療機関等への参加働きかけや県民への普及啓発を行い、医療・介護関係機関が患者の診療情報等を共有する「ふくいメディカルネット」の登録患者数を増やしました(平成28年度末18,874人)(27年度末9,284人)。</p> <p>県内7つの臨床研修病院による合同説明会を県内外で開催した結果、臨床研修医を66人確保しました(前年度比16人増、増加率は全国3位の32%増)。</p> <p>5月に、全国自治体病院開設者協議会(会長：西川知事)から厚生労働省等へ慎重な対応を要望した結果、新専門医制度の開始が1年延期されました。</p> <p>6月に、県内医療関係者で構成する「新専門医制度に関する地域協議会」を設置し、県内研修施設や定員についての意見交換、福井大学奨学生医師の派遣ルール等の検討を行いました。</p> <p style="text-align: right;">県が医療機関へ派遣した医師数 39人</p> <p>県内18病院におけるインターンシップ等に参加した196人に対して県内就職促進を図った結果、新卒の県内就業者を237人確保しました。</p> <p>県内全てのハローワークにおいて出張相談を12回実施し、ナースバンクへの登録を増やすとともに、新たに嶺南サテライトにおいて再就業あっせんを行い、再就業者を442人確保しました。</p> <p>4月に、循環器内科・心臓血管外科・脳神経外科の3診療科が連携し、脳から心臓、末梢血管まで全身の血管疾患を総合的に治療する「脳心臓血管センター」を開設しました。</p> <p>外科手術と内科のカテーテル治療を同時に実施できるハイブリッド手術室の整備に向け、基本設計・実施設計を行いました(平成29年度に完成予定)。</p>

(様式1)

項目	実施結果
<p>○認知症予防・治療日本一</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症検診による早期発見に加え、新たに普段の生活において楽しみながらできる本県独自の認知症予防メニューを作成し、その活用を指導する人材を育成します。 ・認知症の早期発見・早期治療を推進するため、本県独自のチェックリストを使用した認知症検診を、県下全市町において実施します。 ・老人クラブが行う身近な場所におけるサロン活動や次世代への知識・経験の伝承など、交流活動の参加者数を増やします。 (平成27年度 25,823人) <p style="text-align: right;">交流活動の参加者数 27,000人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーターの活動をステップアップする研修を実施し、認知症カフェの運営への参画など地域における見守り活動の担い手として育成します。 (平成27年度 -) <p style="text-align: right;">ステップアップ研修受講者数 100人</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <hr/> <p>認知症予防のため、「運動」「食生活」「頭の体操」「歯と口の健康」について、生活の中で楽しみながら取り組める「ふくい認知症予防メニュー」を作成し、予防メニューを普及する指導者を18名育成しました。</p> <p>認知症の早期発見・早期治療のため、県内全市町において、本県独自のチェックリストを使用した認知症検診を実施し、検診を受けた44,472人のうち、詳細な検査が必要とされた1,608人を受診につなげました。</p> <p>老人クラブと地域住民が連携したサロン活動や健康クラブの運営サポート等を行うとともに、子どもたちへの震災体験や昔遊びの伝承を支援するなど、地域交流を通じた健康づくり・生きがいつくりを進めました。</p> <p style="text-align: right;">交流活動の参加者数 27,630人</p> <p>認知症サポーターを対象にステップアップ研修を開催し、認知症カフェの運営ボランティアなど地域における見守り活動への参加促進を図りました。</p> <p style="text-align: right;">ステップアップ研修受講者数 128人</p>
<p>○薬もらいすぎない運動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者が、お薬手帳や服薬中の薬を県が配布する「お薬バッグ」に入れて薬局に持ち込み、薬剤師が重複投薬および残薬の確認を行い、薬のもらいすぎを防止します。 (平成27年度 7,011件) <p style="text-align: right;">重複投薬・残薬調整件数 8,000件</p>	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <hr/> <p>県薬剤師会と連携し、県内全薬局を通じお薬バッグ15,000枚を配布し、来局の際にはお薬手帳や残薬を持参することを呼びかけました。また、薬剤師が必要に応じて処方医に照会し処方内容を調整するなど、薬のもらいすぎ防止を図りました。</p> <p style="text-align: right;">重複投薬・残薬調整件数 15,511件</p>
<p>○子どもの目と歯・生活の健康【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦歯科健診や市町が行う乳幼児健診・教室等において、保護者に対する歯科保健指導を行い、乳児期からの子どものむし歯予防を進めます。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <hr/> <p>今年度から、妊産婦歯科健診において、乳児期からの保護者による歯みがき習慣の定着を指導しました。</p> <p>乳幼児のむし歯予防を呼びかけるリーフレットを作成し、産婦人科や子育て支援センター、保育所等を通して保護者に配布するとともに、市町の母子手帳交付時や1歳6か月健診時を活用して、約12,000人に歯科保健指導を行いました。</p>

項目	実施結果
<p>◇「温かい福祉県」の実現 ○在宅強化と「介護待機ゼロ」の再継続 【共同研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護が困難な高齢者のため、特別養護老人ホーム等の必要な施設を市町と連携して計画的に整備し、「待機者ゼロ」を継続します。 ・在宅医療サポートセンター等による在宅医師・歯科医師の育成や、「退院支援ルール」の普及推進など、24時間の在宅ケアを提供する坂井地区モデルの全県拡大を推進します。 ・要介護度の改善に成果を上げた介護事業所に対する交付金や優秀な職員チームの表彰により、事業所や職員の意欲を向上させ、要介護度の改善を促進します。 ・介護福祉士を目指す学生への修学資金や再就職を希望する者への就職準備金の貸付、外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成校への補助制度等の新設により、介護人材の確保に努めます。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>第6期介護保険事業支援計画に基づき、特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの介護施設を170床整備し、「待機者ゼロ」を継続しました。あわせて、24時間対応の訪問介護看護サービス事業所や小規模多機能型居宅介護事業所を7施設整備し、在宅サービス体制の充実を進めました。</p> <p>在宅医療サポートセンター等において在宅医療に係る研修会を開催（9回、参加者数665人）しました。 「退院支援ルール」の普及により、情報提供率について、入院時は52%から79%に、退院時は82%から91%に上昇しました。 坂井地区モデルの全県展開については、県内5医師会（福井・福井第一・丹生郡・鯖江・武生）に対し、主治医・副主治医制の導入、急変時の受入れ病院（後方支援病院）の確保等の取組みを支援しました。</p> <p>9事業所が新たに参加して計112事業所が要介護度の改善に取り組み、2,278人のサービス利用者のうち、274人（12.0%）を要介護度の改善につなげました。 成果を上げた20事業所に交付金を支給するとともに、先駆的で優秀なプログラムを考案・実践した4つの職員チームを選定しました。</p> <p>介護福祉士を目指す学生への修学資金に、今年度から国家試験に必須となった実務者研修の受講費用や再就職を希望する者への就職準備金の貸付メニューを新設し、21名に貸与しました。また、県内の介護事業所に一定期間以上従事した場合の返還免除規定を設け、就職促進を図りました。 外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成校への補助制度を創設し、ネパール人学生1名を支援しました。</p>

(様式1)

項目	実施結果
<p>○福祉施設をさらに良い職場に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の給与などの処遇改善について、実地指導監査や施設整備等において指導を行い、保育士の職場環境を改善します。 ・処遇改善や人材育成に積極的に取り組む事業所の「ふくい介護人材育成宣言事業所」としての認証や専門家による経営改善の支援により、介護職員の賃金を改善します。 (平成27年度 218千円) <p style="text-align: right;">介護職員の賃金 220千円</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>保育所・認定こども園への実地指導監査により、保育士の処遇改善を指導しました。 6月に、保育士に代えて同等の知識および経験を有する者を置くことができる特例を設けるとともに、保育士の修学資金や再就職準備金の貸付金を創設しました。修学資金は17件、再就職準備金は3件の利用がありました。</p> <p>新たに、8法人63事業所を「ふくい介護人材育成宣言事業所」に認証し、併せて27法人235事業所が処遇改善や人材育成を積極的に行いました。 福祉人材センターに配置した専門員が179事業所を訪問し、過去2年分と併せて県内すべての対象事業所に対して、職員の処遇改善に向けた助言・指導を行いました。訪問した事業所のうち、専門家による支援が必要な16事業所に、中小企業診断士や社会保険労務士を派遣し、経営改善を支援しました。</p> <p style="text-align: right;">介護職員の賃金 222千円</p>
<p>○自立と生きがいの障害者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所への専門家派遣による商品開発や作業向上、農産物の販売ルート拡大、官公需の発注促進等により、A型（雇用型）、B型（訓練）事業所双方の賃金の向上を図るとともに、一般企業等へ移行する就業者を増やします。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>新たに、県障害者差別解消支援地域協議会を設置・開催し、関係機関との情報共有や協議を行いました。 事業所に作業向上や商品開発のアドバイザーを派遣するとともに、県内各地で農産物の販売会を開催しました。また、官公需の発注を促進し、発注額が増加しました。これらにより、A型、B型事業所双方の賃金が向上するとともに、一般企業等へ移行した就業者数も増加しました。</p> <p style="text-align: right;">官公需発注額 147,000千円 (平成27年度 144,152千円)</p> <p style="text-align: right;">事業所平均賃金 A型 79,000円 B型 22,000円 (平成27年度 A型 76,006円 B型 20,796円)</p> <p style="text-align: right;">一般企業等へ移行した就業者数 110人 (平成27年度 106人)</p>
<p>○障害者と家族のための在宅サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重症心身障害児者の在宅介護を行う家族の負担軽減のため、医療的ケアが可能な事業所数を増やします。 (平成27年度 6事業所増 12事業所) <p style="text-align: right;">医療的ケアが可能な事業所数 5事業所増 累計17事業所</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>医療的ケアが可能な事業所数を増やし、重症心身障害児者を県内全圏域（福井・坂井、丹南、奥越、嶺南）において受け入れることにより、在宅介護を行う家族の負担軽減を図りました。</p> <p style="text-align: right;">医療的ケアが可能な事業所数 5事業所増 累計17事業所</p>

(様式1)

項 目	実 施 結 果
<p>3 福井から人材育成 ◇「ふるさと」を思うグローバル人材協 力 ○「科学とところ」のコミュニケーショ ン学習拠点ーエンゼルランド改修 ・科学の現象を生活体験や実感に基づい て理解できる展示内容へと改修し、本 年10月にリニューアル・オープンし ます。未就学児から小中学生まで幅広 い年代の子どもが楽しめる参加型の科 学実験プログラムを提供するなど科学 館としての機能を強化します。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>従来の展示型から科学の不思議を探る体験型施設に改修し、10月にリニューアルオープンしました。</p> <p>12月に、日本科学未来館と連携し、ノーベル化学賞を受賞された白川英樹博士による小・中学生対象の特別実験教室を開催し、子どもたちの科学に対する見方や感性を育てる拠点としての機能を強化しました。</p>
<p>◇「福井型18年教育」の進化 ○児童・生徒はみんな笑顔に ・ひとり親家庭の小・中学生に対するボ ランティアによる学習会を月3回に拡 大し、子どもの学ぶ機会を拡充します。 また、ひとり親家庭の親と子どもに対 して学び直しに必要な受講料等を助成 し、自立を支援します。</p> <p>・発達障害など子どもの心の問題につい て、地域の小児科医等への研修を実施 し、身近な地域においてケアを行い専 門機関へつなぐ体制を充実します。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>ボランティアによる学習会を月3回(年間36回)、6地区で実施し、昨年度を上回る1,465人(27年度1,145人)の子どもたちが参加しました。また、ひとり親家庭の子どもに対する学び直しに必要な受講料等の支援制度を創設しました。</p> <p>地域の小児科医等を対象として、知識や診療の際に役立つ技術、専門の事業所や相談機関等との連携についての研修を行い、これまでに160名の医師が受講し、身近な地域における早期発見と専門機関へつなぐ体制を充実しました。</p>

(様式1)

項 目	実 施 結 果
<p>4 日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ）</p> <p>◇あらゆる災害対応を迅速第一【部局連携】</p> <p>○さまざまな災害・危機を想定した医療体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害医療コーディネーターやDMATによる訓練を実施し、緊急時に必要な医療救護班の派遣や患者搬送等を迅速かつ的確に提供する体制を強化します。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <hr/> <p>総合防災訓練や国民保護共同図上訓練において、県災害対策本部に災害医療コーディネーターを配置し、DMATの派遣調整を行うとともに、福井空港、現地調整所、現地救護所などでトリアージ訓練や患者搬送訓練などを実施し、災害医療体制の強化を図りました。</p> <p>熊本地震を踏まえ、保健所を中心として県、市町、医師会、病院、自衛隊、警察、消防等多機関による災害医療研修を実施するとともに、DMATを救護班の派遣調整機能向上の研修に派遣するなど、人材の育成を図りました。</p>
<p>○特定失踪者の真相究明、拉致問題の解決に的確に対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拉致問題の一日も早い解決を促すため、県としてあらゆる機会を捉えて要請を続けます。新たに拉致被害者が帰国する場合には、帰国者の状況に応じ、迅速かつ適切な支援を行います。 	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <hr/> <p>4月に、「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」（全国の知事参加）による国への要望活動を行いました。</p> <p>8月に、敦賀市内において、政府拉致問題対策本部との共催により、被害者家族の声を朗読した映像作品を全国で初めて上映しました（参加者 200人）。</p> <p>北朝鮮人権侵害問題啓発週間（12月10日～16日）に、福井市内商業施設で拉致啓発展を開催したほか、福井、敦賀、小浜の各市内で啓発活動を行いました。</p>

(様式1)

項 目	実 施 結 果
<p>5 国体の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に</p> <p>◇県民総参加の福井国体【部局連携】</p> <p>○全国障害者スポーツ大会の開催準備</p> <p>・平成30年全国障害者スポーツ大会に向け、「チームふくい」アスリート認定者数を増やします。 (平成27年度 79人増 累計226人)</p> <p>「チームふくい」アスリート認定者数 266人</p> <p>・大会運営に必要な情報支援ボランティアを育成するため、手話通訳や要約筆記等の研修を行います。 (平成27年度 207人増 累計616人)</p> <p>手話通訳・要約筆記者等養成研修修了者 160人増 累計776人</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県障害者スポーツ大会や体験教室などを通し、「チームふくい」アスリートに、個人競技124人(34人増)、団体競技146人(10人増)を認定しました。また、強化練習会や県外チームとの対外試合を実施するなど、個人・団体の競技力向上を支援し、選手の育成を進めました。</p> <p>車椅子バスケットボールや陸上競技を通じた障害者と健常者の交流や、民間団体による障がい者スポーツフォーラムの開催など、平成30年の全国障害者スポーツ大会に向けて、官民あげて障害者スポーツの普及・振興を図りました。</p> <p>「チームふくい」アスリート認定者数 270人</p> <p>県民を対象に、手話奉仕員・通訳者、要約筆記者、筆談者の養成研修(合計31講座)を実施し、大会運営に必要な情報支援ボランティアを育成しました。</p> <p>手話通訳・要約筆記者等養成研修修了者 283人増 累計899人</p>

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
or 目標を達成しました。(さらに強化します)(例:数値目標を達成したが、課題が残るもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)